

株式会社山梨中央銀行が実施する 株式会社サワに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社山梨中央銀行が実施する株式会社サワに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年6月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社サワに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社山梨中央銀行

評価者：株式会社山梨中央銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、山梨中央銀行が株式会社サワ（「サワ」）に対して実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、山梨中央銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。山梨中央銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、山梨中央銀行にそれを提示している。山梨中央銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

山梨中央銀行は、本ファイナンスを通じ、サワの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サワがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2 フレームワーク

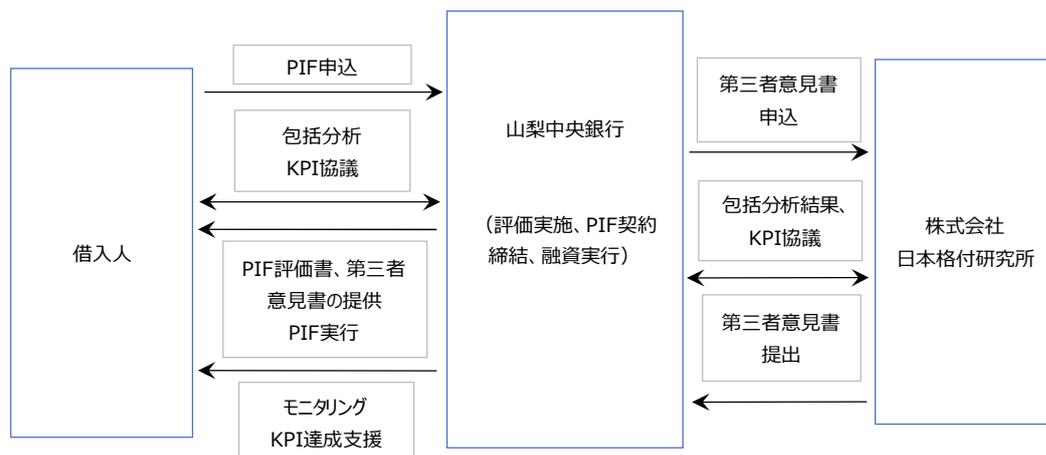
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、山梨中央銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 山梨中央銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF評価体制図



(出所：山梨中央銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、山梨中央銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、山梨中央銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て山梨中央銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、山梨中央銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のイ

ンパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサワから貸付人である山梨中央銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社サワ

2023年6月14日

山梨中央銀行

目次

《要約》2

企業概要3

1. 事業概要4

 1-1. 事業概況4

 1-2. 経営理念7

 1-3. 業界動向7

 1-4. 地域課題との関連性8

2. サステナビリティ活動9

 2-1. 社会面・経済面での活動9

 2-2. 社会面での活動11

 2-3. 環境面での活動13

3. 包括的分析15

 3-1. UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析15

 3-2. 個別要因を加味したインパクト領域の特定15

 3-3. 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動との関連性16

 3-4. インパクト領域の特定方法16

4. KPI の設定17

 4-1. 社会面・経済面17

 4-2. 社会面19

 4-3. 環境面22

5. 地域経済に与える波及効果の測定24

6. マネジメント体制24

7. モニタリングの頻度と方法24

山梨中央銀行は株式会社サワ（以下、当社）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用している。

※1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業・会社法の定義する大企業以外の企業

《要約》

当社は、東京エレクトロン（以下、「TEL」という）グループを主力取引先とし、ドライエッチング装置の真空チャンバー部品およびネジやワッシャー等の小型部品、チャンバー輸送用器具の製造などを手掛けている。

当社の主力製品である半導体製造装置部品は、情報化社会の進展において不可欠な存在となっている。これら部品が生み出す最終製品である半導体は、大容量データ・超高速通信を下支えする形で、スマートフォンやパソコンなどの情報端末から、5Gに代表される高速通信のデバイス、大量のデータを処理するデータセンターなど、様々な分野で活用されている。これら半導体製造装置部品の生産にあたっては、品質・コスト削減・納期を徹底し、取引先の期待に応えるよう努めている。半導体製造のサプライチェーンの一翼を担うことにより、情報化社会の進展に対して多大な貢献をしている。

当社における環境面の取組みとしては、太陽光発電システムの設置や工場照明の LED 化など、エネルギー使用量の削減に注力している。また、社内体制の整備にも積極的に取り組んでおり、充実した有給休暇制度の導入や、健康経営優良法人の認定取得など、労働環境の改善を推進している。

当社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「教育」、「雇用」、「情報」、「文化・伝統」、「包摂的で健全な経済」、「経済収束」が、ネガティブ面では「保健・衛生」、「雇用」、「質水」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」がインパクト領域として特定され、当社の経営の持続可能性を高めるインパクト領域として KPI が設定された。

●今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

金 額	494,000,000 円
資 金 使 途	宮城第 5 工場 土地取得・建設資金
モニタリング期間	15 年 0 カ月

企業概要

企 業 名	株式会社サフ
所 在 地	〒409-01112 山梨県上野原市上野原 8154-34
事 業 所	山梨県上野原市上野原 8154-34 (本社工場) 山梨県上野原市上野原 8154-231 (本社第 2 工場) 宮城県東松島市川下字内響 131-85 (宮城第 1・第 2 工場) 宮城県東松島市川下字内響 131-84 (宮城第 3 工場) 宮城県東松島市川下字内響 132-10 (宮城第 4 工場)
従 業 員 数	182 名 (2023 年 4 月末現在)
資 本 金	10,000,000 円
事 業 内 容	半導体製造装置用部品加工ほか
認 証	経済産業省「健康経営優良法人 2023」
沿 革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1923 年 山梨県南都留郡谷村町 (現 都留市) 内にて織機製造を開始。 ■ 1932 年 上野原町 (現 上野原市) に生産拠点を移転。 ■ 1942 年 株式会社佐波鉄工所を設立。 ■ 1969 年 エレクトロニクス部品の製造を開始。 ■ 1970 年 株式会社テルメック (現 東京エレクトロングループ) と取引開始。 ■ 1988 年 株式会社佐波鉄工所より株式会社サフに商号を変更。 ■ 1994 年 上野原工業団地内に本社工場を移転。 ■ 2011 年 東京エレクトロングループの宮城県進出に伴い宮城工場を新設。 ■ 2018 年 宮城第 2 工場を新設。 ■ 2019 年 宮城第 3 工場を新設。 ■ 2021 年 本社第 2 工場として空き工場を買取。 ■ 2022 年 宮城第 4 工場を新設。

1. 事業概要

1-1. 事業概況

株式会社サワは、東京エレクトロン（以下、「TEL」という）グループを主力取引先とし、ドライエッチング装置の真空チャンバー部品およびネジやワッシャー等の小型部品、チャンバー輸送用器具の製造などを手掛けている。TELの宮城県への生産拠点設置に伴い、TEL下請け企業の中では当社が先んじて宮城へ進出した。また、切削加工技術（品質）、納期等の面で高い評価を得ており、TELとは強固な関係を構築している。

TEL宮城の規模拡大に合わせ、宮城第2工場、第3工場、第4工場を新設した。2022年3月期は第3工場が本格稼働し、過去最大の売上および利益を計上した。また、当社の継続的な設備投資、開発特急品への対応力等の企業努力が評価され、TELの2,000社以上ある全サプライヤー企業のなかで9社のみ受賞できるエクセレントパートナー企業を受賞した。

なお、今回新設する宮城第5工場を含めた各拠点の主な役割は以下のとおりとなっている。

拠点	面積(m ²)	主な役割
本社工場	1,376.30	TEL 山梨、TEL 宮城向け：小型部品（ネジ、ワッシャー等）～大型部品（真空チャンバー向け等）の量産
本社第2工場	298.98	TEL 山梨、TEL 宮城向け：大型部品（真空チャンバー向け等）の量産
宮城第1工場	660.80	TEL 宮城向け：小型部品（ネジ、ワッシャー等）の量産
宮城第2工場	959.59	TEL 宮城向け：小型部品（ネジ、ワッシャー等）～大型部品（真空チャンバー向け等）の試作・量産
宮城第3工場	1,244.50	TEL 宮城向け：大型部品（真空チャンバー向け等）の量産
宮城第4工場	2,892.30	TEL 宮城向け：大型部品（真空チャンバー向け等）の量産、輸送用器具の量産・組み立て
宮城第5工場 (予定)	3,123.00	TEL 宮城向け製造：小型部品（ネジ、ワッシャー等）～大型部品（真空チャンバー向け等）の試作・量産、輸送用器具の量産・組み立て

●ドライエッチング装置の真空チャンバー部品

ドライエッチング装置の真空チャンバー部品と、それらの製造に使用する周辺機器の製造を行っている。ドライエッチング装置は半導体製造装置におけるプラズマを利用したガスによって加工する装置であり、プラズマを発生させる真空チャンバー部品を当社は金属材料を精密加工し製造している。

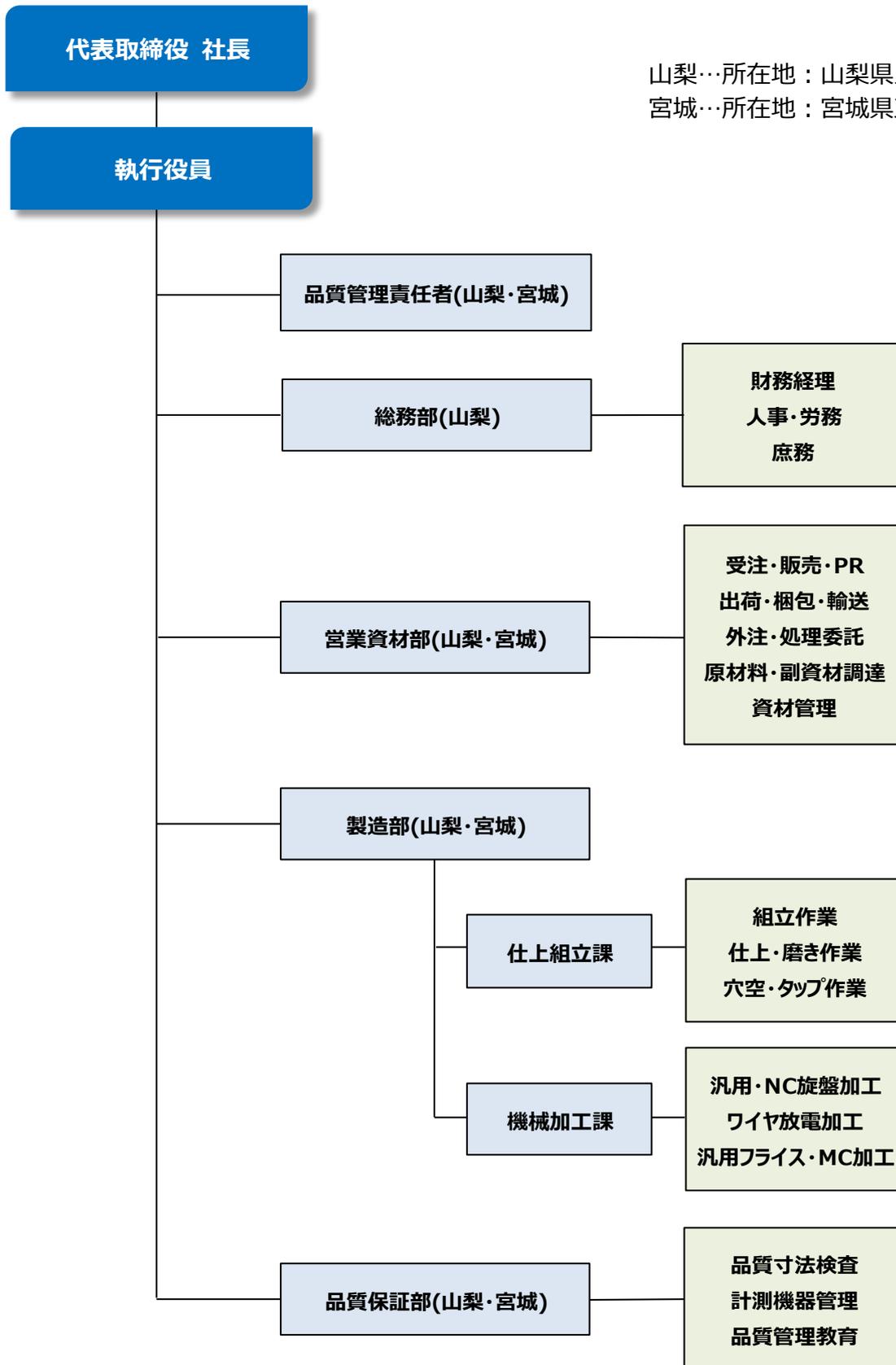


●真空チャンバー輸送用器具の製造

真空チャンバーの下部に取り付ける輸送専用器具を製造している。



●組織図



※経営管理体制強化のため、宮城拠点の総務部を今年度中に設置予定。

1-2. 経営理念

●経営理念

新しい時代に的確に対応した企業創造に取り組む

●会社方針

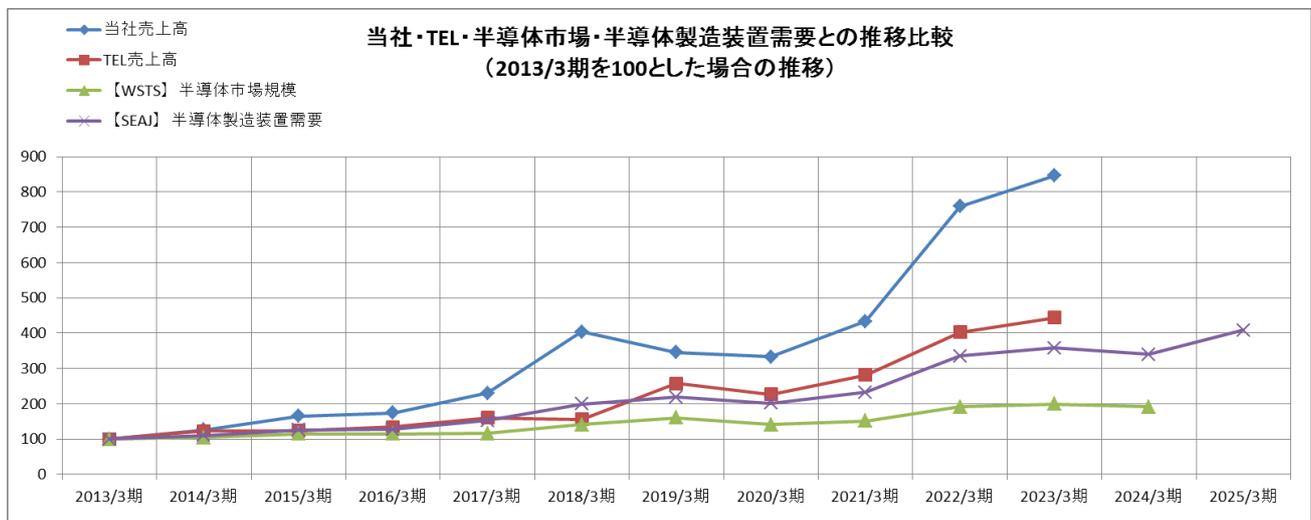
1. 責任感を持つこと
2. 自己を管理すること
3. 約束を守ること
4. 社会に貢献すること

●ありたい姿

1. 組織を改善し総力を十分に発揮出来るようにする
2. 設備を近代化し生産性の向上と健康の保全をめざす
3. 賃金の水準を高め安定した生活を保障する
4. 人の和をはかり明るく働きよい作業環境をつくる
5. 規則を守り規律ある職場をつくる
6. 会社発展のため常に研究開発に努力する
7. 製品の品質を高め納期を守り価格の競争力を確保する

1-3. 業界動向

2023年度は世界的な消費減速懸念の高まりから、メモリー半導体を中心として在庫調整の局面にあることに加え、米国の対中輸出規制強化が短期的な半導体装置需要の後退に繋がることが予想されている。ただし2024年度は、社団法人日本半導体製造装置協会による半導体製造装置需要予測によると、前年比成長率20%の上昇と予測している。予測の背景には世界各地で半導体に対す



<公表データ等をもとに当行作成>

る政府補助金が計画されており、全体の投資を下支えする構造であることに加え、メモリー半導体の本格回復および世界各地における大規模なロジック投資が計画され、高い成長率に戻ることを期待されている。多少の増減はあってもデータセンター投資やハイエンド品のスマートフォン需要は今後も底堅く推移する見通しであり、車載用途では自動車 1 台あたりに搭載される半導体も更に増加することが見込まれている。従来型のパソコン、スマホに加え、5G、IoT、AI、データセンター、自動運転、EV とパワー半導体、産業機器等が、中期的に半導体製造装置の需要を牽引していく見通しである。

1 - 4. 地域課題との関連性

【第 2 次上野原市環境基本計画】

山梨県上野原市では、2008 年 3 月に上野原市環境基本計画を策定し、さらに 2020 年 7 月には、2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しその実現に向けた取組みを推進している。計画策定以降、生活環境や社会経済状況等は大きく変化し更なる環境保全対策が求められている。このため、国際社会、国及び県等の動向を踏まえ、SDGs の考えを活用しながら「ゼロカーボンシティ」が実現できるよう総合的かつ計画的に施策を推進するため、新たに第 2 次上野原市環境基本計画を策定している。

このような中、当社における太陽光発電システムの設置や GHG（温室効果ガス）排出量削減などの多くの取組みが同計画に関係しており、SDGs 達成に積極的に取り組むことや自社の取組みを公表することで、当社は上野原市の SDGs 推進策を牽引する企業として貢献している。



【東松島市—SDGs 未来都市】

誰一人取り残さない社会の実現に向けて、政府は地方公共団体による SDGs の達成に向けた取組みを公募し、宮城県東松島市では 2018 年に「SDGs 未来都市」として選定を受けた。同市では、その前身となる「環境未来都市」の認定（2011 年）により復興モデル都市として多大な評価を得ており、今後も SDGs 未来都市計画を策定し、復興の総仕上げと地方創生推進のため持続可能な行政運営を行っていく意向を示している。当社も太陽光発電システムの設置や GHG（温室効果ガス）排出量削減などにより、東松島市の施策を後押ししている。

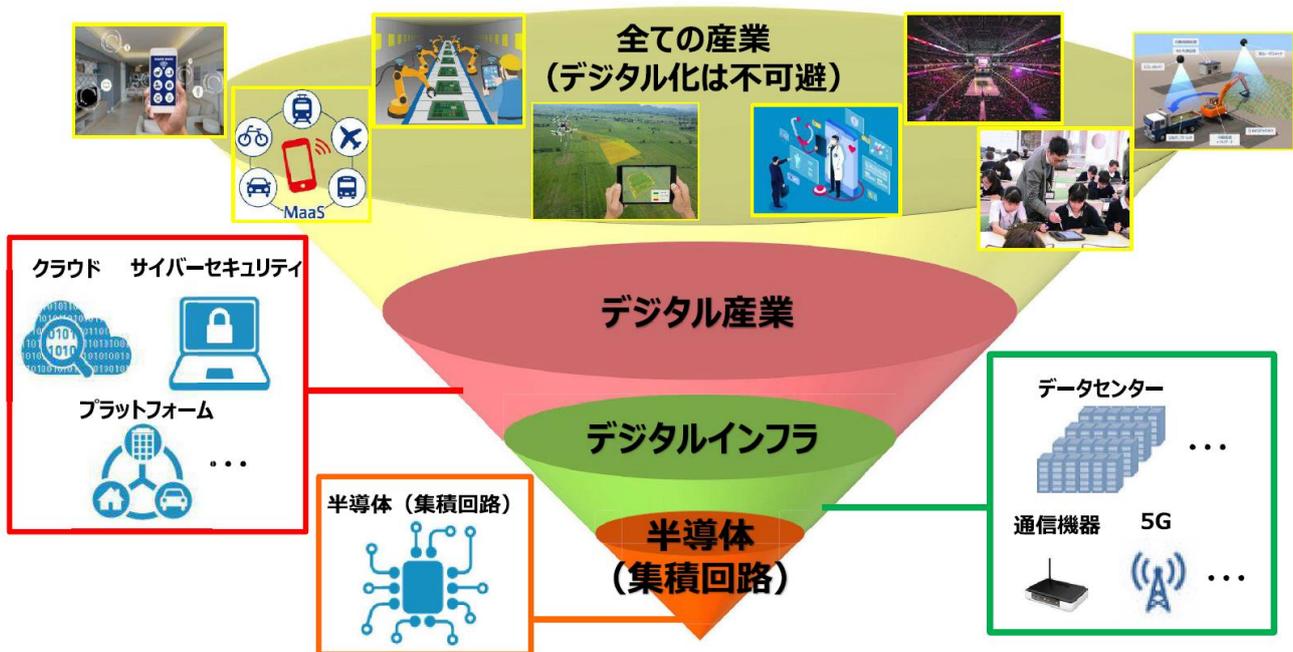


2. サステナビリティ活動

2-1. 社会面・経済面での活動

(1) 商材（情報）、経済収束への取組み

当社が属する半導体業界は、情報化社会の進展において欠かせない技術的な要素を担っている。情報化社会では、デジタル技術やネットワーク技術が急速に普及し、情報の収集、処理、伝達がますます重要な役割を果たすようになってきている。半導体は情報技術の発展に欠かせない存在であり、大容量データ・超高速通信を下支えする形で、スマートフォンやパソコンなどの情報端末から、5Gに代表される高速通信のデバイス、大量のデータを処理するデータセンターなど、様々な分野で活用されている。また、半導体は人工知能（AI）やビッグデータの処理にも不可欠となっており、情報の解析や学習に対して高速かつ効率的な処理をする役割を担っている。今後も半導体技術の進歩は続き、より高性能な情報処理や通信の実現に寄与することが見込まれている。



<出典：経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」>

当社では、これら半導体製造装置部品の生産にあたっては、品質・コスト削減・納期を徹底し、取引先の期待に応えるよう努めている。半導体製造のサプライチェーンの一翼を担うことにより、情報化社会の進展に対して多大な貢献をしている。

当社の主要取引先である TEL でも、「半導体製造装置のグローバルリーディングカンパニー」として世の中にまだない半導体製造技術を生み出し、半導体製造装置の技術革新を牽引していく方針

を表明している。当社は TEL の戦略に対して、代表的な協力企業として情報化社会の進展に寄与している。



<出典：TEL ホームページ>

当社では、半導体製造装置におけるネジやワッシャーなどの小型部品から、形状が複雑な大型部品まで幅広く対応できる最新鋭の設備（マシニングセンター、旋盤等）を積極的に導入している。工場新設についても意欲的であり、安定的な供給という面では半導体製造装置業界に大きく貢献している。主要取引先である TEL からの増産要請（設備無償借受け）や、工作機メーカーからの試作機導入要請など、多方面から大きな信頼を得ている。今後主力となってくる次世代半導体（2 ナノ：スマホ・タブレット向け）用の製造装置部品についても、近年では生産の比重が全体の2~3割まで高まってきている。

また、旋盤加工における自動ロボットの導入も2023年5月から開始している。これにより、夜間稼働による生産量の増加、および従業員に付加価値の高い仕事（設計等）へ従事させることが可能になる。

このほか、半導体製造装置部品の生産に関する技術・ノウハウを活かして、燃料自動車関連の部品製造や、航空関連の部品・治具製造にもチャレンジしている。活躍できる領域を拡大することにより、当社の社会に対する貢献度を高めるとともに、当社の持続可能性そのものも高めている。

（2）雇用、包摂的で健全な経済への取組み

当社では、すべての従業員にとって公正かつ公平な職場環境を創出することを目指しており、これによりお互いを尊重し合えるようなものづくりの場となるよう取り組んでいる。

① 地元住民の積極採用

当社では、地域社会から頼りにされる存在となるべく、地元住民の積極的な採用に取り組んでいる。特に宮城工場は、東日本大震災で甚大な被害を受けた東松島市に拠点を建設しており、地域の雇用創出に寄与している。2011年4月に3名でスタートした宮城工場は、現在では4つの工場を構え、宮城工場全体で112名（2023年4月末現在）まで増加している。これに加え、第5工場の新設を予定しており、宮城県庁および東松島市役所からは、引き続き雇用創出について絶大な期待が寄せられている。

② 男女が公私ともに活躍できる働き方の推奨

当社では従業員本人が希望する部署にできる限り配置しており、結果的にすべての部署に女性従業員が所属している。一般の製造現場では男性中心の職場となりがちであるが、当社は女性が積極的にチャレンジしており、性別関係なくものづくりの場で活躍している。採用についても積極的に女性を採用しているわけではないが、当社の取組みが評価され、近年女性従業員の割合（23.6%：2023年4月末現在）が増加している。また、男性の育児休暇制度も導入し、積極的な取得を推奨している。実績としては、導入開始した前年度における対象者2名がともに取得している。

③ 多様な人材の登用

当社では定年再雇用、障がい者雇用、外国人雇用について積極的に推進している。多様な人材がそれぞれ能力を発揮することにより、お互いが尊重し合い、より良いものづくりに繋がられるよう取り組んでいる。特に定年再雇用については、本人の希望があれば65歳以降も働ける制度としており、再雇用者（2名：2023年4月末現在）の豊かな技能や経験を活かして若手従業員の見本となるよう取り組んでもらっている。



<外国人従業員>

2-2. 社会面での活動

(1) 雇用、教育、保健・衛生への取り組み

当社では、従業員の自主性を尊重するとともに、個々人の成長を支援するとともに、能力を最大限に発揮でき働きやすい職場づくりを進めている。

① 働きやすい職場づくり

従業員が安心して働ける勤務体制の整備に配慮している。当社では交代制勤務を敷いていないことから、製造工場にありがちな夜間勤務がない。これは、従業員の生活スタイルに合った勤務時間

となるように配慮しているためである。また、転居を伴う転勤は希望がない限りは行わない方針であるため、前述含めて育児や介護など家庭の事情があったとしても離職することなく働き続けることが可能になっている。

また、残業時間の削減にも取り組んでいる。具体的には、残業理由を含めた事前申請の徹底や勤怠管理システムによる時間管理により、労働時間の把握に努めているほか、設備導入や人員補強により効率化・平準化を図っている。これにより、受注量の増減の影響はあるものの、近年高止まりしていた残業時間が減少（2022年度：1人当たり月平均25.6時間／前年度比34.5%減）している。

② 充実した有給休暇制度

当社では、従業員の有給休暇の取得を推進している。取得率は年間平均して60%程度となっているほか、給与明細書（WEB）にて有給休暇の残日数が確認できるような仕組みを構築するなど、取得促進に向けた取り組みに努めている。また、時間単位の有給休暇制度を導入しており、時差出勤など従業員の生活スタイルに合わせて柔軟に勤務ができるよう配慮している。

③ 能力開発の支援

従業員が技術力向上のため受講を希望する業務技能研修（工作機械メーカー主催）について、会社が受講料を負担する形で支援している。また、新卒者や中途採用者へのOJTについても、マンツーマンでサポートしていくので、安心して技術の習得が可能な体制になっている。当社では製造の一連のプロセス（製造工程設計→プログラミング→機械操作）をひと通り教育することにより、時間はかかってしまうが「一人前のプロ」を育てることを重視している。

④ 健康経営優良法人認定取得

従業員の健康管理を持続的に行うことを目指して、経済産業省が認定する「健康経営優良法人2023」を取得した。認定取得に際しては、勤務時間や有給休暇取得状況のチェックなどにより従業員のワークライフバランスが適正なものか管理するほか、従業員に対して健康診断受診や食生活改善などを促していくことによって、健康で生き生きと働いてもらえるよう取り組み始めている。



(2) スポーツへのスポンサー活動による文化・伝統への取組み

当社ではスポーツに対するスポンサー活動を通じて、スポーツ業界の発展、スポーツ文化の定着、およびスポーツに取り組む若者のサポートに貢献している。

当社は宮城県女川町をホームタウンとして活動するサッカークラブ「コバルトレ女川」とスポンサー契約を結んでいる。同クラブはJリーグ加盟を目指し、現在は東北社会人サッカーリーグ1部でしのぎを削っている。

当社は、ユニフォームスポンサーとして地元の企業に勝るとも劣らない支援を行っているとともに、就業支援パートナーとして同クラブの選手を積極的に採用している。現在は8名の選手を雇用しており、製造業務に従事するかたわらサッカーに集中して取り組める環境を提供している。また、同選手の協力のもと、地元の保育園向けサッカー教室「サワ・チャレンジ」を開催しており、幼少期からサッカーに慣れ親しんでもらうことによりサッカー文化の定着を促進している。今後は当社にてフットサルコートを整備し、子供のみならず大人も楽しめる地域住民向けサッカー教室の開催も計画している。



<サッカー選手就労の様子>

これらサッカーへの取組みと並行して、総合格闘技（朝倉未来選手）へのスポンサーも行っている。サッカーと同じく若年層の注目度が非常に高いスポーツであり、業界の発展への寄与とともに当社の知名度向上につながっている。これらのスポンサー活動により、採用活動を行わなくても問い合わせは日々増加している。

2-3. 環境面での活動

当社では、企業の発展には社会の持続性を保つことが不可欠ととらえており、事業活動における環境負荷の低減とそれを支える分野への参画は永続的な課題であると認識している。ものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献することを目指している。

(1) 質水、大気、土壌への取組み

当社では、事業活動における環境負荷の低減を推進している。製造過程における排水については、専用の機械による適切な処理・検査により臭いや油脂を除去し水質の保全に寄与しているほか、新

たに洗浄機を導入したことにより水の使用量自体を削減（専用の洗浄液を使用）している。同じく排ガスについても、最新の空調設備への切り替えにより温室効果ガス（フロンガス等）の排出量の削減に貢献している。また、製造過程で排出される廃棄物についても、処理業者への引き渡し等により適切な処分を行っており、土壌への影響を防いでいる。

（２） 気候への取組み

温室効果ガス排出量の削減を目的として、本社工場および宮城第1～3工場の屋上に自家消費型太陽光発電システムを設置した。これにより会社全体のエネルギー使用量を半分程度に削減することができ、温室効果ガスの削減に貢献している。今後も残りの工場への追加設置を計画しているほか、2023年1月から排出量（過去分含む）の算定についても実施しており、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組みを加速させていく。

また、当社では工場の照明についてすべてLED化が完了しており、こちらもエネルギー使用量および温室効果ガス排出量の削減に寄与している。



<太陽光発電システム>



<LED照明>

（３） 資源効率・安全性、廃棄物への取組み

当社では限られた資源を有効に活用すべく、切り屑リサイクル機の導入を計画している。製造過程で排出される切り屑については、現状でも処理業者に引き渡すことによりリサイクルにつなげているが、切り屑のままで保管しておく周囲に飛散してしまうほか、切削油によりべたついている部分もあるため保管・運搬を重ねるたびに容器等へ切り屑が付着してしまい、すべての切り屑をリサイクルできていない状況にある。切り屑リサイクル機を導入することにより、油分の除去および切り屑の圧縮が可能となり、リサイクル率を100%近くに向上させることができる。

3. 包括的分析

3-1. UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、半導体製造装置製造の業種に関するインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「雇用」、「包摂的で健全な経済」が、ネガティブ・インパクトとして、「雇用」、「質 水」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」が抽出された。

3-2. 個別要因を加味したインパクト領域の特定

当社の個別要因を加味して、同法人のインパクト領域を特定した。その結果、同法人の主力製品に関連するポジティブ・インパクトとして「教育」、「情報」、「経済収束」、サステナビリティ活動に関連のあるポジティブ・インパクトとして「文化・伝統」を、ネガティブ・インパクトとして「保健・衛生」を追加した。

【特定されたインパクト領域】

		UNEP FIのインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社 会	入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質 (一連の固有の特徴がニーズを満たす程度)				
	水	○	○	○	○
	食糧	○	○	○	○
	住居	○	○	○	○
	保健・衛生	○	○	○	●
	教育	○	○	●	○
	雇用	●	●	●	●
	エネルギー	○	○	○	○
	移動手段	○	○	○	○
	情報	○	○	●	○
	文化・伝統	○	○	●	○
	人格と人の安全保障	○	○	○	○
	正義・公正	○	○	○	○
	強固な制度、平和、安定	○	○	○	○
環 境	質(物理的・化学的構成・性質)の有効利用				
	質 水	○	●	○	●
	大気	○	●	○	●
	土壌	○	●	○	●
	生物多様性と生態系サービス	○	○	○	○
	資源効率・安全性	○	●	○	●
	気候	○	●	○	●
	廃棄物	○	●	○	●
経 済	人と社会のための経済的価値創造				
	包摂的で健全な経済	●	○	●	○
	経済収束	○	○	●	○

3-3. 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動との関連性

当社で製造している半導体製造装置部品は、情報化社会の進展において不可欠な存在となっている。これら部品が生み出す最終製品である半導体は、大容量データ・超高速通信を下支えする形で、スマートフォンやパソコンなどの情報端末から、5Gに代表される高速通信のデバイス、大量のデータを処理するデータセンターなど、様々な分野で活用されている。当社では最新鋭の設備導入や工場新設により、半導体製造装置部品の安定的な供給という面で業界に大きく貢献していることから、「情報」、「経済収束」のポジティブ面のインパクト領域に該当する。

また、地元住民の積極採用、男女が公私ともに活躍できる働き方の推奨、多様な人材の登用などは「雇用」、「包摂的で健全な経済」、充実した有給休暇制度、能力開発の支援などは「雇用」、「教育」、スポーツに対するスポンサー活動などは「文化・伝統」のポジティブ面のインパクト領域に該当する。

一方、ネガティブ面においては、働きやすい職場づくりが「雇用」、健康経営優良法人認定取得などが「保健・衛生」に該当している。また、排水の適切な処理、排ガスの抑制、廃棄物の適切な処分などが「質 水」、「大気」、「土壌」、太陽光発電システムの設置、工場照明のLED化などが「気候」、設備導入による資源の有効活用などが「資源効率・安全性」、「廃棄物」のネガティブ・インパクトを低減していると評価できる。

3-4. インパクト領域の特定方法

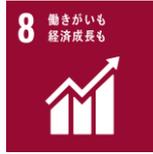
UNEP FIのインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、当社のサステナビリティに関する活動を同社のHP、提供資料、ヒアリング等から網羅的に分析するとともに、当社を取り巻く外部環境や地域特性等を勘案し、当社が社会・環境・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。

そして当社の活動が、対象とするエリアにおける社会・環境・経済に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの低減に最も貢献すべき活動をインパクト領域として特定した。

4. KPI の設定

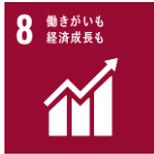
4-1. 社会面・経済面

インパクトリーダーとの関連性	情報、経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	情報化社会の進展への貢献
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・品質・コスト削減・納期を徹底した部品製造 ・製品の安定的な供給
SDGs との関連性	<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p> <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・最新鋭設備への投資継続 ・既存の技術・ノウハウを活かした燃料自動車関連・航空関連の事業化による社会貢献（2026年度までに実現、その後各事業の売上高推移をKPIとして新たにモニタリング）

インパクトリーダーとの関連性	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	誰もが活躍できる職場づくり
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元住民の積極採用 ・男女が公私ともに活躍できる働き方の推奨 ・多様な人材の登用
SDGs との関連性	<p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p> <p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員割合 30%以上 ・男性の育児休業取得率 100%維持

4-2. 社会面

インパクトリーダーとの関連性	雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	誰もが活躍できる職場づくり
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場づくり ・充実した有給休暇制度
SDGs との関連性	<p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり平均残業時間を毎年度5%以上削減

インパクトリーダーとの関連性	教育
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	誰もが活躍できる職場づくり
取組内容	・能力開発の支援
SDGs との関連性	<p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	—

インパクトレーダーとの関連性	保健・衛生
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	従業員の健康づくり
取組内容	・健康経営優良法人認定取得
SDGs との関連性	<p>3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保険サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・ガバレッジ（UHC）を達成する。</p> <p>3.d すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。</p> 
KPI（指標と目標）	・健康経営優良法人認定更新

インパクトレーダーとの関連性	文化・伝統
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	スポーツ業界への支援
取組内容	・スポーツに対するスポンサー活動
SDGs との関連性	<p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p> 
KPI（指標と目標）	・就業支援を含めたスポンサー活動の継続

4-3. 環境面

インパクトレーダーとの関連性	質 水、大気、土壌
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷の低減
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・排水の適切な処理 ・排ガスの抑制 ・廃棄物の適切な処分
SDGs との関連性	<p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>11.6 2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	—

インパクトレーダーとの関連性	気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	カーボンニュートラルの実現
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの設置 ・工場照明のLED化
SDGs との関連性	<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応能力を強化する。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの追加設置（2025年度までに宮城第5工場へ設置、その後未設置拠点への設置をKPIとして再設定）

インパクトレーダーとの関連性	資源効率・安全性、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	資源の有効活用
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設備導入による資源の有効活用
SDGs との関連性	<p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div>
KPI（指標と目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・切り屑リサイクル機の導入（2024年度までに実現）

5. 地域経済に与える波及効果の測定

「平成 27 年山梨県産業連関表」を用いて、山梨県経済に与える波及効果を算出すると、当社は現在、山梨県経済全体に年間約 3.5 億円の波及効果を与えていると試算される。

6. マネジメント体制

当社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、山口能史代表取締役社長が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトリーダーや SDGs との関連性、KPI の設定について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、山口能史代表取締役社長を最高責任者、山崎裕介執行役員を管理責任者とし、総務部が中心となって展開していく。社内への浸透により、KPI の達成に向けて全従業員が一丸となって活動を実施していく。

最高責任者	代表取締役社長 山口能史
管理責任者	執行役員 山崎裕介
統括部署	総務部

7. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、山梨中央銀行と当社の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

山梨中央銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは山梨中央銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、山梨中央銀行と当社が協議の上、再設定を検討する。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、山梨中央銀行がサワ（以下、当社）から依頼を受けて実施したものです。
2. 山梨中央銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する当社から供与された情報と、山梨中央銀行が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件問合せ先>

株式会社山梨中央銀行
コンサルティング営業部
コンサルティング営業室
担当：野々川輝一

〒400-8601

山梨県甲府市丸の内1丁目20番8号

T E L : 055-224-1098

F A X : 055-232-5562